

## 第8回防災・減災分科会 議事次第

1. 日 時 平成27年3月25日（水） 16:30～18:30

2. 場 所 中央合同庁舎第4号館 1階 123会議室

### 3. 議 事

(1) 開会

(2) 第3回国連防災世界会議 参加報告（事務局）

(3) 「多様なメディアを活用した重層的な情報収集・伝達体制の構築」に資する検討・取組状況について

(4) 地方創生に向けた取組について

(5) 閉会

### 4. 配付資料

【資料1】 防災・減災分科会構成員名簿

【資料2】 第3回国連防災世界会議 参加報告（事務局資料）

【資料3】 Lアラートの普及展開状況について（総務省資料）

【資料4】 SNS等の民間情報を活用した防災対策について（事務局資料）

【資料5】 防災・減災分科会におけるこれまでの検討について（事務局資料）

【資料6】 国連防災世界会議への参加結果を踏まえた今後の検討への提言（平本CIO補佐官資料）

【資料7】 地方創生IT利活用推進会議の開催について（事務局資料）

【資料8】 登山の安心安全と観光客の利便性向上のための情報提供システムの開発について（富士山地域のIT地域活性化及び防災・減災モデルとして）（静岡県資料）

### 5. 出席者

山下座長、阿部構成員、清原構成員、林構成員、布施構成員、山崎氏（山本構成員代理）、難波副知事（参考人）

内閣官房国土強靱化室、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）付、内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付、復興庁、総務省情報流通行政局、総務省消防庁、国土地理院企画部

遠藤内閣情報通信政策監（政府CIO）、神成副政府CIO、伊藤政府CIO補佐官、神藤政府CIO補佐官、平本政府CIO補佐官

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 櫻井企画官

[資料2に基づき、事務局から説明]

○ 今年度さまざまな観点から検討を行ってきた「多様なメディアを活用した重層的な情報収集・伝達体制の構築」というテーマに対し、その取り組み状況を振り返り、今後の方向性について議論をしたいと思う。

まず、具体のテーマを2件紹介した後、全体の議論につなげていきたいと思う。

引き続き、重層的な情報収集・連携に関する取り組みの全体俯瞰について、事務局にてまとめたので、その内容を説明していただく。

[資料2に基づき、事務局から説明]

それでは、総務省における取り組みであるLアラートについて、総務省情報流通行政局より説明をお願いしたいと思う。

[資料3に基づき、総務省から説明]

○ それでは、ただいまの説明につきまして、何か質問等があれば。

○ いわゆるマイクロメディアのような、自分のいるところで情報が手に入るというのは大変結構だと思うのが、ちょっと説明の中で気になることがあるので、それについて質問させていただきたい。

昨年あるいは一昨年に、災対法が改正になった。その中で、避難所と避難場所という概念を分けようということをして、命を守るために、いわゆる英語で言えばエバケーションする先を避難場所、仮の住まいをしなくてはいけないときにそこにいてもらう、英語で言えばシェルタリングする場所を避難所と基本的に分けた。

ところが、最終的に今見せていただいているのは、シェルターの場所を示していただくことでいいのだが、説明の中では、例えば先ほどのピクトは広域避難場所のピクトである。いつでもあいているといっているけれども、本来は延焼火災のための避難場所であって、必ずしも常にそこを避難場所にしろというつもりであるわけではない。

今、そうでなくても地方自治体はいろいろな意味で避難場所、避難所の設定について混乱をしていて、それを正さなければいけないと別の委員会などで盛んに議論している一方で、ある意味では、こういう便利ツールが出てくることによって、それを正確に区別するのを支援していただく方向にぜひ持って行っていただきたいというのがお願いで、そういう意味では、御説明の中でもそのところはぜひ意識してやっていただけたらと思う。

○ まさにそのとおりで、こういったツールが住民の方の的確な避難行動につながるかどうかというのは、まだである。

○ あるいはむしろ安全確保行動と言ったほうがいいと思う。避難というのは、この国では今までの歴史的な経緯があり、非常に多義的な言葉なので、むしろ目指しているところは安全の確保なので、それをぜひ誘導するというようなコンセプトでやっていただけたらと思う。

○ 指摘のとおりなので、そういったことには注意したい。

先ほどの「全国避難所ガイド」だと、ピンが立ちまして、今、指摘のまさに災対法の定義に基づいて、避難所、避難場所、帰宅困難者向けの一時滞在施設、津波避難施設、給水拠点、医療機関、帰宅支援ステーション、その他倉庫などというような分類がされており、それが色によって変わる形で表示されるような仕組みになっている。

これも災対法の改正後、まだ自治体のほうも避難場所、避難所の仕分けというのが全て終わっているわけではないと伺っており、こちらの「全国避難所ガイド」を提供している会社では、常に自治体と連絡をとり合ってその更新に努めていると聞いている。

ただ、それが分類できたとしても、避難所と避難場所の違いとか、一時滞在施設との違いとかが住民の方に十分御理解いただけているかどうかという部分もあるので、御指摘の安全確保行動という意味ではまだまだ改善の余地があるし、普及啓発には努めなければいけないと思っている。

○ 内閣府の依頼だと思うけれども、日本規格協会で災害種別の図記号の整備というものが進んでいる。そういう意味では今の枠組みを反映するようなことなので、避難場所は文字で書くというよりも、色もそうだけれども、ピクトグラムみたいなものになるのだと思うので、総務省のこの一連のプロジェクトの中でそういったものの普及啓発もあわせてぜひお願いしたいと思う。

○ このLアラートの「普及加速化パッケージ」で、特に資料7ページで紹介があったように、情報入力のインターフェースを、補正予算を活用して構築の予定ということは重要だと思うし、あわせて災害情報の視覚化を推進するという点についても重要だと思う。

ただ、自治体の立場で考えると、意思決定をきちんとして、それを情報として伝えていくというのが大事なので、避難勧告であれ避難指示であれ、意思決定にかかわる支援の仕組みというのもやはり同様にこれからさらに充実をしていただければありがたいと思うのが1点目。

2点目に、今、林構成員から問題提起があったように、避難勧告といっても、災害によって避難する場所がどこかということについては違いがあると思う。

津波の場合には、高いところで安全なところに避難することが望ましいし、集中豪雨の場合には、必ずしも雨が降っている最中に避難場所あるいは避難所に避難することが望ましくない場合に、避難という意味をどう理解するかということであれば、今、安全確保行動というキーワードを出したことが重要で、1階ではなく2階に移動するということが安全確保につながるということもある。

したがって、Lアラートの中で、先ほども問題提起があった災害種別によってどのような安全確保行動を伝えていくかという内容にかかわることについては、そうした検討をされている部門とより一層連携すると、Lアラートの望ましい使い方に向けて一段と効果があるのではないかと思う。

最後に、今回、必ずしも分類して説明いただかなかったが、居住者用の情報提供だけではなくて、その地域になれていない観光している旅行者、あるいは通学者のような方が帰宅困難になった場合に、日ごろ防災訓練で避難場所等に行くということをしていない、よくわからない地域で災害になったとき、やはりこのような情報提供というのは有意義だとは思いますが、ひょっとしたら居住者向けのあり方と帰宅困難者向け、つまりその地域に余り精通していない人への案内の仕方というのは、共通できるものもあるかもしれないけれども、何か工夫があるのかもしれない。

そうしたことについても、横手市での実証等を踏まえて今後検討いただければ、さらに利用者本位の取り組みが見つかっていくのではないかなと感じた。

○ 1点目の、意思決定が非常に重要だというのは、全く同じ認識である。7ページの「3：使いやすさを向上させる」の中に「情報入力負担軽減」とあるけれども、このところで、まさに自治体の防災担当の方の意思決定支援のような仕組み、例えば避難勧告・避難指示を出すときに7つぐらい判断しなければいけない要素があって、それが閾値を超えたか、超えないかというのが一目でわかるような仕組みのようなものを想定している。

あと、中小の自治体だと防災担当の方が2～3人ぐらいしかいないので、首長、市長とかの判断をいただいて、遠隔でもそのような情報の入力ができるとか、そのようなことをこの補正予算を使ってシステムの開発をしていきたいと思っている。そういったところを進めていくには、自治体の皆様の御意見を伺った上で丁寧に進めていきたいと思っている。

2点目の、災害種別によってどう行動が変わるかということだが、現時点でのLアラートの仕組みにはまだ限界がある。基本的にはやはり避難指示・避難勧告・避難準備情報・避難所設置情報などを出されて、対象地域や対象世帯数がデータ放送や携帯電話などで見られるというところにとどまっている。災害種別によって、例えば2階に移動するとか、そういうことはあると思うけれども、そこまでの細かいオペレーションは、改良することによってシステム的には恐らく対応することができると思う。

ただし、その情報を出される自治体の方と受けとめる住民の方がそんなに細かく対応できるかどうか。そういった部分は、現実問題としてその仕組みがオペレーションできるか

どうかというのは丁寧に考えながら、トライ・アンド・エラーをしていかなければいけないのかなと思っている。

3点目の、観光の方、あるいは仕事で来られた方で、居住者でない方というのは大変意識をしており、災害情報を視覚化しなければいけないというのはまさにそういったところで、何とか小学校が避難所になったといっても、仕事や観光で来ている人には場所がわからないので、地図表示をしましょうというようなことを進めたいと思っている。

また、帰宅困難者対策につきましては、東京都でのオペレーションが始まりまして、東京都からやはりその辺をすごく問題提起されている。Lアラートの中に帰宅困難者向けの施設というのも区分を設けており、具体的には例えば東京駅に来られた方、これは東京都民ばかりではなくて、神奈川県、千葉県、あるいは北海道とか九州とか、いろいろな方が来られているので、そういった方が23区の設定する避難所とかに行くのではなくて、帰宅困難者向けのところに的確に誘導するようにしたい。そのためには、例えば東京駅の丸の内側と八重洲口側では違う情報をサイネージで出したいとか、そのようなお話を伺っている。

その辺はやはり都市部に非常に重要なテーマだと思っているので、東京都といろいろお話をしながら、どういったことがシステムのにも対応できるのか。そこは丁寧に進めていきたいと思っている。

○ それでは、続いて事務局より、ことし前半の取り組みである防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用などに関する検討会の後続として行われましたキーワード作成の状況報告をお願いしたい。

[資料4に基づき、事務局から説明]

○ やはりSNSをどう使うのかというときに、あくまでも参考情報にはなると思うし、それを分析するようなこういうシソーラスをつくることというのも大変意義があると思うけれども、それと必ず並行して、プロフェッショナルな皆さんが持っている情報の検証のためにこういうSNSを使うという方向性はぜひ考えておかなければいけないのではないかと気がする。

先ほどのレベル3、2、1というのがこのようになるのかというところまで深読みできるのかというのは、正直、疑問である。

実は東日本大震災のときのツイッターを震度別に調べてみると、むしろ一番ひどいところに出てきたのは場所と安否の情報である。「どこ」「大丈夫」みたいなイメージのもの。その次に、今度、首都圏がやられた帰宅困難みたいところはむしろここにあるAやBやEみたいなものが出てきていて、もっと震度が弱いところはもう少し客観的にAだけが出てくる。どのスケールで物を見るのか。

それから、非常に大事なキーワードとして出てきたのは「大丈夫」という言葉だったように思う。「大丈夫」というのが、時間がたつとすぐ消えてしまうけれども、どこにどのぐらい出てくるのかというのはむしろヒントなのかもしれない。だから、余り複雑にSNSの情報から分析して何かを引き出すというよりは、比較的即物的に何か有意に変化しているかどうかみたいな、時間のタイムシリーズの中での推移みたいなものを見れたらいいのではないか。

それから、先ほどの総務省とのプロジェクトともかかわるけれども、20年ぐらい「やさしい日本語」というプロジェクトが進んでいる。これは防災あるいは災害のときにいろいろなメッセージを出すのに使うべき日本語を整理しましょうと。「やさしい日本語」というもので、ホームページを見ていただくと弘前大学の佐藤先生のサイトにかなり言葉遣いを標準化してある。

そういう意味では、メッセージというのはもっと簡単に出せるし、できれば誘導していてもいいように思う。簡単だけれども、的確に意を通じることができるような言葉遣いを私たちはもっと日常的に身につけて、コミュニケーションの能力を上げる必要があるのではないか。そういう意味では、このシソーラスを機能的に分類していくというのもそうなのだけれども、同時に、ある種望ましいボキャブラリーみたいなものの造成もぜひ考えていただきたい。

○ 御指摘いただいた点につきましては留意して、シソーラスのほうは、例えば先ほどの1点目は、今回、レベル1、2、3で、これは2ページ目のところで出しました山梨県、広島県、静岡県災害から読み取れたものであるもので、確かにほかのところの災害はどうか、もしくはもっと大災害ではどうなのかということも注意したいと思う。

それから、検索のキーワードのところ「大丈夫」というのは多分入ってくると思うが、ここでは特徴的なところを出している。「わや」というのもそうだけれども、もう少し一般的な言葉というのが実際のところは必要かと思う。そういった点を踏まえて、指摘いただいた「やさしい日本語」、メッセージ、誘導といったところもしっかり考えてまいりたいと思う。

いずれにしても、今回とりあえずはひな形をつくってみて、27年度に災害で実証してみる機会がないほうが本当はいいのだけれども、過去の災害にさかのぼったりもしながらも少し調べたいと思う。

○ NHKでは、SNSを使ってさまざまな事件、事故、災害をウォッチするという試みをやっている。その上でちょっと聞きたいのは、これはもとにして分析しているデータというのは何になるのか。

○ それはツイッターのデータである。

○ ツイッターのどのようにとったデータなのか。

○ ヤフーリアルタイム、フートスイート (HootSuite) といった、無料で使えるSNSダッシュボードから出したデータのほかに、委託業務でデータを購入していただいて、それを使ってテキストの情報をいただいて分析した。

○ ヤフーリアルタイムだと、キーワードを設定した上でのデータということか。

○ そのとおりである。

○ バイアスがかかっている状態で見ているものだと、そもそも「雷」とか「土砂」をとるのだと思いつつながらキーワード設定している段階で多分もう既に違うのかなという気もしていて、こういう検証をするときはある期間だけでも全量をちゃんと手に入れて、そこで極めてフラットに用語がどの頻度が高いのか。

先ほど林構成員もおっしゃいましたけれども「危険だ」という言葉ではなくて、不安だから「大丈夫」という言葉を使うという裏返しみたいなところで発見があったりもするのです。あと、量的な分布みたいなのところも私たちが想定していない言葉のほうはるかに多いと思うので、このキーワードを、例えば「家が揺れた」という「家揺れ」とか、こんな言葉は絶対使わないだろうなというものが幾つか入っていたり、そういう用語の分析のときに、3ページの右下の「川からゴロゴロ」とか、こういう文章と単語が混在したようなものが並んでいるところを見ると、きちんとキーワード設定が分析の中でできているかどうかというのがちょっと不安に感じた。

位置情報については、これはやはり私はなかなか厳しいと思っている。先ほどの広島でも、八木地区という「八木」というのは「八木さん」が圧倒的に出てくるので、NHKとしてもほとんど断念しているという状況である。これは多分、山梨の豪雪でプロットしたものかと思うけれども、ここは県が丸ごと見えるような、こんな単位でSNSを活用するというのはなかなかないのではないかな。これぐらいの広域だったら大雪の情報だけでわかるというか、交通の情報だけでもわかるので、さらにピンポイントで押さえるためにはどうすればいいのかな。多分、このスケール感も含めて、粒度も含めて、やはりもう一段踏み込んだキーワード設定だとか、空間把握の取り組みまで高めたほうがいいのではないかなという気がした。

○ 今いただきました御指摘、キーワード設定のところもちろん非常に重要なので、もう少し踏み込むというところ、ちょっと引き続き御指導いただきながら、もう少し精査したいと思う。

○ それでは、この議題のまとめとして、事務局より重層的な情報収集・連携に関する取り組みの全体俯瞰を、また、平本CIO補佐官からは、先ほど事務局からも報告のあった「国連防災世界会議への参加結果を踏まえた今後の検討への提言」について説明をお願いしたい。

[資料5及び6に基づき、事務局から説明]

○ それでは、今の2つの発表について御質問等があればいただきたいと思います。最初に事務局から話があったように、今後の活動、これからの、特に来年度の活動に向けてどのようなところにポイントを絞っていくか、あるいはどのようなところを中心にやっていくかということで、キーワードなども御示唆いただければありがたいと思う。

○ 平本CIO補佐官の発表に対して、ある意味では応援演説みたいな格好になるが、実はこの1つ前に総合科学技術会議かな、きめの細かい防災情報を届けるという社会還元プロジェクトがあった。

そのときに最後の最後でわかったことというのは、日本の場合の災害の情報と言っているときに、例えば内閣府の防災担当が持っている防災の情報プラットフォーム。あれは本来、発災前の部分を扱っている。実は、5年間のうちの最初の2年はそこしかフォーカスしなかった。今度、参事官がかわられて、3年目、4年目は官民クラウドみたいな形でやり始めたのけれども、そこで扱っている時間局面というのは、災害情報というのはまさしく水害を例にしながらか、その最中でしかなかった。

問題は、きょう、ここで何を応援したいかということ、15～16ページの中に、発災から復興の完成までを一つの時間軸の中に入れて、そこをカバーできるような情報システムが必要なのだという認識で話された。この国の災害情報システムの中では、それは極めて実は新しいコンセプトなのだというをまずぜひ自覚をいただけたらと思う。

そういう意味では、事前の情報システム、最中に動く緊急のいろいろな状況把握の情報のシステム、それ全部がこの局面にも利用可能なような共通の基盤で整理されていく必要性というのをぜひ考えて、事後これだけの仕事を処理するための基盤を平時あるいは緊急時にも活用するというような発想でぜひ今後の情報の整備をしていただけたらいいと思う。

○ 非常にわかりやすい説明で、いろいろ教えられるところが多いと思う。

15～16ページの同じ場所だが、非常に見通しが立てられるような表になっており、先ほどのその前の「今回の反省」という12ページのスライドを見ても、国際視点を持って進めていくということは全く私も同感で、そういった観点から見ると、例えばこのフェーズを



分けていただく。そして、いろいろ情報とかというのがあるが、その部分を、フェーズが横軸で、縦軸を例えば国連が主導しているようなアプローチの仕方、例えばラストアプローチというのがあるけれども、そのようなアプローチとかで示していただいて、我々が世界に発信するときにも発信しやすいような環境をつくる。

また、甚大な南海トラフ、あるいは首都直下が起きると、これは当然、海外からも支援チームが入ってくるということも想定されるので、そういったときに、受援に回ったときにも理解しやすいというようなところをまず土俵ならしをしていただいた中で、この会議体でどのようにやっていくのかということを決めていっていただくと、見通し感がさらによくなるのではないかなと思った。

○ 今の国際的な視野というのでもう一つお話をしておいたほうがいいなと思ったのは、アメリカのホームランドセキュリティが出している『The Interoperability Continuum』というタイトルの小冊子があるけれども、インターネットで手に入る。

その中で、防災分野の中で役に立つ情報システムをつくるためには5つの観点が必要だとうたってあって、現状は個々の組織がそれなりに整備をしている。それを最終的には全体が共通のものの中で動くように移行させていこうというのが『The Interoperability Continuum』である。

一番初めに考えなければいけないことは何かというと、ガバナンスである。どういう組織体制で、どんな運用体制でやっていくのかということをも整理しましょうと。余り縦割りでいろいろな省庁が勝手にやっているというのはいいのかどうかみたいな話になっていく。

2番目は、SOP (Standard Operation Procedure) を決める。プロトコルと言っていたとしてもいいかもしれないけれども、これはこのやり方でやりましょうというのをある程度決めよう。

その2つが決まると、3番目に、初めてそこでテクノロジーが出てくる。これはありものでいいのだと。テクノロジー開発というよりは、今あって安定しているテクノロジーを利用しようではないかと。

4番目が、それを使える人をトレーニングしたり、訓練して、エクササイズで磨いていこうと。

5番目がユースで、実際に使ってみて、ふぐあいを見つけてさらに改善しようということで、ガバナンス、SOP、テクノロジー、研修・訓練、利用場面という5つを整備しながら考えたらと。

やはり日本の今までの防災情報の話というのは余りにもテクノロジーに偏り過ぎてきていて、ガバナンスだとか、SOPだとか、トレーニングだとか、実際のユースみたいなものを割と軽視してきた。先ほどの平本CIO補佐官の言い方で言えば、後ろの発災後の長い時間にユースがあるのだという指摘になっているとも思うので、この5つもぜひ検討を入れてい

ただくと世界に向けての発信が随分楽になっていくと思う。

○ 先ほど櫻井企画官のほうから、防災・減災についても、公助だけではなくて自助、共助ということが極めて重要になってきているという指摘があり、実は自治体で防災計画というのをつくっているときにも、従来は一般的には公助の部分を書いていくというのが大方の傾向であった。

しかしながら、三鷹市を初め多くの自治体で東日本大震災を経験して明確になってきたのが、自助、共助の重要性と、それを支援するために実は公助もあるわけだが、そうした国民・市民の自主性、自立性、互助、共助をどうつくっていくかということが大きく重要になってきている。

ですから、総合防災訓練の取り組み方も、警察、消防署・消防団のデモンストレーションというよりは、多くの市民が実際にかかわりながら、水害対策であればみずから土のうをつくるとか、水のうをつくるとか、そんな難しいことをしなくても、段ボールと水をビニール袋に入れたもので防ぐとか、そういうことも含めて自助、共助ということも重要なキーワードになっている。

そこで「今後の視点イメージ」で整理いただいたものについて、やはり公助、すなわち行政が用意しなければいけないこと、あるいは学校や医療機関も含めて公益的なところが整備しなければいけない、対応しなければいけないことと、自助、共助を支援するために、例えば先ほど総務省さんからもプレゼンテーションがあった安全確保のための情報であるとか、そういう主たる情報の利用者のあり方、それが行政から国民・市民に伝えるもの、あるいはこの間SNSに注目してきましたように、国民同士のやりとりの中に、工夫をすればそれがリアルな情報になるというような経験も含めて、自助、共助、公助のそれぞれがICTを活用することによって、生命を守る、国土を守るというか、そういうことになっていくのかなということを痛感した。

もう一つ、今、国土交通省のほうでは国土形成計画（全国計画）をつくる準備をされていて、そのときのキーワードも、共助社会をどうつくっていくか。ともに助け合う、互助、共助でというようなことで、南海トラフを初め、今まで私たちが経験してきた以上の被害が想定されている中で、いかに全国民挙げて日ごろからいろいろな準備ができていくかというときに、やはりICTは極めて重要な、いざというときだけではなく、平常時の利用が意味を持つという意味で効果があると思う。その意味で、今回示された「今後の視点イメージ」というものを私たちの分科会でさらに深めていければなということが1点である。

2点目は「今回の反省」のところ、IT室への参加招請がなかったというのを見て愕然といたしまして、これは極めて残念だったので、しかし、櫻井企画官も平本CIO補佐官も参加し、一定の反応があったと聞いている。私たちはそんな気持ちは全然なかったけれども、やはりまだまだ内向きだったように捉えていたのかなと思って、国際視点だけではなくて、防災・減災にICT・ITが不可欠だということについて私たちも再確認をしたいと思う。

消防庁のほうでも、あるいは東京都を初め都道府県でも、消防あるいは防災に対してICTの有効性を確認し、デジタル化などについて予算も確保していただいで、私たち自治体も、ICTなくして市民・国民を守れないということで取り組んでいる。やはりこの防災・減災の分科会から、さらに国内的にも国際的にも発信をしていかなければいけないなと感じた。

○ NHKも3月14～15日の2日間、メイン会場の横で展示をした。その2日間で、各国の大臣クラスの方も含めて、通過したのではなくて、足をとめて聞いてくださった方が500人以上いた。

NHKはデータを可視化して、そこで異常発見とさらなる分析というところで幾つか技術を磨いているけれども、発展途上国の方も含めて、見てわかるということはやはり強い力を持つのだなということを感じた。

同時に、中東の方などは、このシステムを丸ごと買いたいという申し出も本当にたくさんあった。実際には売ることはないけれども、多分、技術の共有というのはやはり日本が先導してやるべきことだなと強く感じたところでもある。

引き続き、平本CIO補佐官のまとめプラス、今後どのように進めていけばいいのかというところのコメントをしたいと思うけれども、15ページにまとめられている一覧表は本当に素晴らしいと思う。私が取材していても、本当に情報を網羅されているなという印象である。さらに素晴らしいのは、黄色で足りないところをきちんと明示しているところ。

『震災ビッグデータFile. 4』を3月10日に放送しました。その中で幾つか埋まる場所があるのではないかと考えている。つまり、これまで1年間やってきたことの中で、手つかずのデータというののもまだあるということをお伝えしたいなと思う。

番組で紹介したのは、輸送トラックのデータになる。これはプローブデータで、どこからどこにどれぐらいの車が走ったのかというデータだけれども、そこにスーパーのトラックなのか、コンビニのトラックなのか、雑貨なのか、ドラッグストアなのか、ガソリンなのか。こういう属性も極めてきちんとついている。ということは、ガソリンが全然行かなかった理由だとか、ここの地域は大型ショッピングセンターの車がカバーしたとか、そういうことも定量的にちゃんと見ることができる。

さらに取材すると、それは今の段階でもデータとしては整理されている。つまり、今、例えば地震が発生したら、東北地方は今どういう状況か、車は走っているかと聞かれたら、その人たちはすぐにマップで示すことができるというぐらい力強く情報管理をされている。ということは、この分析はやはり是が非でもしなくてはいけないし、ここの項目にも入れることによって物資の流れというものがきちんと押さえられる可能性がある。

もう一つ御紹介したいのは、POSデータである。取材していても、POSデータを防災で使った例というのはない。専門家も実際のところはいなかった。使ったデータは、3月1日から31日までで1億回の購買記録で、400万項目になります。47都道府県というか、1,800の市区町村でばらばらにした状態で分析ができるというような情報である。

つまり、乾電池の何が足りないかというときに、単一、単二、単三、単四、ボタン電池とあるかと思うけれども、それは平本CIO補佐官もツイッターで分析をされていた。これは極めて定量的に、いつ枯渇するのかということもわかる。

御飯が売れる、スパゲッティが売れる。そういうものがあると思うけれども、都市部ではシリアルが売れる。こういう当たり前のこともデータからちゃんと確認できる。

あと、調味料が物すごく売れていた。白米を配れば御飯は食べられるのではないかというのは甘くて、ちょっとおみそをつければ食べる。ふりかけも物すごく売っていて、お茶漬けのもともたくさん売っていました。これはほとんどスペースをとらないけれども、備蓄の中にそういうものをまぜるだけで、食が全然進まないという方たちも、子供たちもちょっとでも食べてもらえるという可能性も見えてくる。

POSデータというのを入れることによって、過去の検証でニーズというものも見つけられるし、本当にこれも1日単位でデータを見ることができる。これもぜひ検討材料に入れたいと思う。

東北大学が、物資がどこからどこへ行ったのかをレシートを回収して分析している。これは東北大学ロジスティック調査団が避難所のレシートをとにかく集めたということは、ひょっとしたらレシート管理をやれば、どこに何がどれぐらいあったのかということもわかるかもしれない。具体的には、おにぎりだけでも宮城県で500万個移動していた。こういうのも分析対象かと思う。

昨日、飛行機が墜落しましたがけれども、フライトレコーダー24とか船舶のデータというものも日々データが出ている。こういうものもあわせて取得することによって、幾つか黄色のところも埋まっていくのかなという気がした。

つまり、データの発掘。これは1年間やってみても、まだ完全ではないということがある。ですので、これも含めて整理をする。その上で、データマネジメントとデザインを行う。何と何を足せば、情報があぶり出せるのか。輸送のトラックの動きとPOSのデータを合わせれば、水はどこに残っていて、誰がどのように運ばばいいのかということが見えてくる。例えば、そういうこともきちんと研究すべきだと思った。

○ 大変貴重な意見を大変多くいただいた。今後の進め方の中で今の御意見を反映していきたいと思うが、いずれにしても、今、平本CIO補佐官から説明があった15～16ページのこの表を中心に議論を進めていくことになるのかもしれない。皆さんからの意見を再度整理して、事務局のほうで検討して、また改めて次回に検討したい。

冒頭にお伝えしたとおり、IT総合戦略本部にて新たに検討を開始しました「地方創生IT利活用推進会議」を受けての防災・減災観点からの議論をはじめ。

まず、事務局より「『地方創生IT利活用推進会議』の概要について」説明した後、具体的な取り組み例として、本日、参考人としてわざわざお越しいただいた静岡県の難波副知事より「静岡IT地域活性化モデル」について紹介いただきます。

○ 富士山というのは3,700メートル以上あって、その高さでどの天候でも携帯端末というのは利用可能なような基本的な基盤というのは整備されているか。

2点目に、ほとんどが他県の方だと思うけれども、世界中からお見えになるので、本当にホスピタリティのあらわれだこの企画を聞いていた。しかも富士山だけではなくて、他の山岳地帯、あるいはその他の地域においても汎用性を考えていただいているということで、とてもありがたいと思っている。

今、既に静岡県と山梨県との間でこうした準備のお話し合いというのはかなり深めていらっしゃると思うけれども、もし静岡県、山梨県以外のところでも、今回のこのプロジェクトについて何か協力できることというか、ナショナルな、あるいはインターナショナルな汎用化を考えてくださっているのか、ほかの自治体のほうで協力できることがあれば、何か思いがあれば教えていただければと思う。

○ 通信環境は、現時点では非常に厳しい。山頂はちゃんと通じるし、一部の山小屋でも可能だけれども、富士山のいいところは山小屋がすごくたくさんあるから、山小屋に通信環境を整えればかなり通信環境がよくなるので、そういった面ではそれは可能だろうと思っている。

それから、今、入山協力金というのをいただいているが、2年間やって、まだまだ協力率が低いけれども、これをこういう安全のシステムのために使うということになると費用も出してもらえる可能性があるのか、そのお金を利用して、例えば年間1億円ぐらい入ってくる可能性もあるので、それで通信環境を整えるということも可能ではないかと思っている。もちろん総務省を初め、いろいろな御支援はいただきたいとは思っている。

ホスピタリティの件だけれども、まさにおもてなしの基本はやはり安全・安心だと私たちも思っているのか、そういった面でこの安全・安心を高めることが地域の活性化にまたつながるということで、そこはしっかりやっていきたいと思っている。

全国の協力の関係で、きょうは本当にいい機会をいただいたけれども、先ほどLアラートの話を聞いて「EXTravel」とか、いろいろな動きがあるのが非常によくわかったので、そういうところとうまく連携させてというか、情報をいただいて、それで全国につなげられるような、それも登山だけではなくて、津波を含め、あるいはその他の災害も含め、全国同じようなシステムにできればと思う。先ほど5つのポイントをいただきましたけれども、まさにそのとおりだなと思っている、あの5つのポイントをこのシステムの中にどうやって入れられるかということ。

それから、ガバナンスの問題というか、個人情報をいただくことになるのか、では、それを誰が管理しているのだとか、そういったこともあるのか、そういった5つのポイントということをしっかり踏まえた上でやっていきたいと思っている。そのためにも、ぜひとも皆様方の御支援・御協力をお願いしたいと思っている。

○ スマホとか携帯を持っていない人にはどうするのか。

○ 富士山のいいところは、上がった人が必ず同じようなところからおりてくるといふことがあるので、場合によっては携帯の端末を貸し出すとか、そういうこともあり得るかなと思っている。例えばデポジットをしてもらって貸し出すとか、ウェアラブルなものもいろいろ出てきていると思うので、そういった技術の進歩も踏まえて、何かやる手があるのではないかなと思っている。

先ほどお話があったように、技術とか、普及率だとかシステムも変わってきているので、そういうことも期待しながら取り組んでいけたらなと思っている。

○ 今の御質問に対して、アメリカ人だったらどう答えるかというのでなかなかいいなと思う答え方があって、何でもかんでも自分でできなくてもいいのだと。持っていない人は、横に誰か持っている人がいたらいいのだと。1人で完結しようと思うとすごく能力がないといけなくて、そういうものを欠いている方にとって非常にハンデになるのだが、こうやってどんどん普及率が上がっていくということは、周りの人の誰か1人でも持っていれば、言ってみれば、その人がコアになって周りの人を助けてあげるといふ、ある意味ではみんなが助け合うという、先ほどの共助の話になるけれども、そういうものも発動すれば、ある意味で必ずディバイドは、新しいテクノロジーは必ず出るのでありますが、そのところのユニットの考え方を少し変えると、もっとバラ色になるというような答え方をよく聞く。

○ 富士山ではないけれども、地方創生のIT利用という点で地域経済分析システムというものが内閣府と中小企業庁のほうでつくられているかと思う。これは4月からスタートすると思うけれども、この中に携帯電話の位置情報から推計人口の分布をさわれるというものも出てきたかと思う。

あれは商店街がどのように活性化するのかとか、工業地帯にどれぐらい人が集まっているのかとか、そういうことを見るためのものでもあるけれども、災害に置きかえてみたら、そこにたくさん人がいて被災する可能性がある。さらに、あの中にはパーソントリップという、人がどこからどのように回ってきてそこに来ているのか。例えば富士山でしたら、日本海側から何%ぐらい来ているのか、東京から何%ぐらい来ているのか。金沢には北陸新幹線で日本海側から来ているのか、東海から来ているのかみたいなこともわかる。

それを突き詰めてみると、前もちょっと伝えたけれども、例えば東京のある町というのは住民の人口の20倍の人たちが外から来ているの。そういうことも基本的なデータとして分析できるような体制が4月からできるかと思う。ですので、地域経済分析システムを、経済だけではなくて防災の活用の仕方があるみたいなこともここから提案もできるのではないかなと思った。

○ 我々事務局のほうが特に心がけてやってきたことというのをもう一度お話をしておいて、皆様の御意見、サジェスチョンを吸収するつもりが十分あるということを安心しておいていただきたいことがある。

もともと政府CIOというのは、各省庁がユニーク、ゴーイング・マイ・ウエーをやっている。だから、入山届も出していないということでありまして、それを何とか横串を刺して、効果が上がるものについてはやりなさいというのが効率の精神でもあるし、安倍総理からもオーダーをいただいていることである。

先ほどの平本CIO補佐官の15ページ、16ページはまさにそれであり、各省庁のいろいろITを使う予算のことについてはヒアリングをして、私がオーケーを言わないとお金を使えないようになっているけれども、どちらかというところ、発災したときにすごくフォーカスしているとか、その後、避難所のことにはえらくフォーカスしているとかという濃淡が非常にある。これを何とか横串を通しておかないと、1人の人の最初から最後までつながらない。

そういう意味で、先ほどどなたかスマホで云々というのがあり、例えば避難所に入ったときにぱっと読ませればすぐ一発で入れると。あれは今までだと、書くのに大変で列ができてしまう。中には書けない人も随分いるということがあるので、書けない人には職員が手伝いをちゃんとしなければいけないけれども、スマホでいける人にはぼんぼんやっしまえば、非常にそういうところに入所するのもスムーズにできて早く休める。

そんなこともあり、何しろ最初から最後まで全部見ようと。これはまさに横串だということ考えているので、まさにいろいろな御意見をいただいて大変ありがたい。

もう二つ確認しますと、1つは、清原市長から公助、自助、共助、互助とありましたけれども、私、会社にいたとき、よく工場だと避難訓練を実施した。だから、いろいろなシステムができていても、それでもって体を1回でも2回でも動かさないと全然だめである。

工場で1回目をやる時には、すごく時間がかかる。大体使われている言葉の理解が、ふだん使っている言葉ではないものをぼんと聞くものだから、意味がわからない。ところが2回目以降になると、ぱっと集まれということの時間が3分の1か4分の1になる。ですから、危ないような地域は少なくとも1回か2回はやっておく必要があるのではないかという気がする。

要するに、これはやはりなれないことを、それもひどくいろいろな状況が危ない状態になっているときに正しく反応しろなんて言われても、よほどの人でもできっこない。だから、1～2度練習しておくと比較的反応がよくなるということがあるなということなので、ぜひその辺もアピールをしていきたいなと思う。

もう一つ、災害ビッグデータ。災害時に、いろいろなところでふだんと違う情報が残る。それをどうやって上手に使うかということによって、次回、同じようなことが起こったときの準備に使える。

このノウハウを得るということで、これは非常に重要なポイントであり、これも平本CIO

補佐官がやったことの中に一部あり、どこかで帰宅困難のことを実施した。

○ 渋谷で実施した。

○ そうしたら、みんながどういう行動をしたかということはずっと整理してみると、やはり特徴的なことが幾つか出てくる。こういうのも先ほどの訓練をしておくというのとよく似たことにつながるのではないかと思い、きょうはそれにつながるようなことをいろいろ御意見いただいたのがあり、よかったなと思った。その辺も含めて、今後の展開に生かしていくのは間違いなくやりたい。

きょうは時間に限りがあったので、皆さんのほうでまた、こういうことは考えて欲しいことがあれば、どんな形でも結構なので、事務局に伝えていただければと思う。

○ 次回の会合の日程につきましては、決まり次第、事務局より別途連絡する。

また次回は、先ほど事務局から話があったとおり、今後の進め方について取りまとめた案を出して、また皆さんから意見を伺いたいと思うが、最後に遠藤政府CIOからもありましたように、発言し忘れたとか、その後いろいろ気がついたといったことがあれば、事務局のほうに連絡をいただければと思う。